

**台湾** 2014年は+3.7%成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 大嶋 秀雄  
 E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

**10～12月の実質 GDP 成長率は+3.3%**

14年10～12月の実質 GDP 成長率（季節調整前）は前年同期比+3.3%（以下同じ）と前四半期（+4.3%）から減速した（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、純輸出が+1.1%ポイント、民間消費が+1.3%ポイント、政府消費が+0.5%ポイント、総資本形成が+0.6%ポイントであった。食用油の不正事件などを受けて民間消費の伸びが鈍化した一方、新興国におけるスマートフォン（以下スマホ）需要拡大に伴う半導体輸出の増加などを背景に純輸出が増加し、成長を牽引した。

14年通年の実質 GDP 成長率は+3.7%と、11年以來の高い伸びとなった。行政院主計総処は、世界経済の回復により輸出の伸びが見込まれることや足元の国内経済環境を踏まえて、15年の経済成長見通しを+3.8%（11月時点+3.5%）に上方修正した。

**原油価格低下の影響で輸出は減速**

15年1～2月の輸出（通関ベース）は、前年同期比1.3%（以下同じ）のマイナスとなった（右下図）。

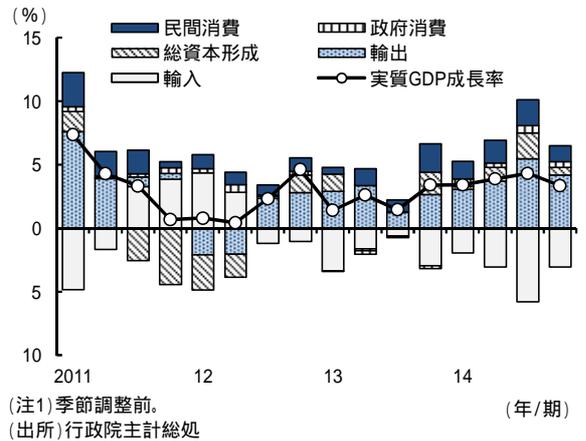
品目別では、電気製品（+8.8%）や一般機械（+9.5%）は堅調に推移した一方、石油製品（-48.8%）やプラスチック製品（-11.3%）などの石油関連製品が大きく落ち込んだ。

もっとも、これらの輸出減少は原油価格急落によるところが大きく、製造業生産は堅調に推移している。15年1月の製造業生産指数は前年同月比+9.7%（以下同じ）上昇した（14年12月は+7.8%）。主要産業では、電子機器が+17.3%、機械が+14.4%であった。電子機器の内訳では、半導体が+34.3%と好調であり、新興国におけるスマホ需要の拡大でスマホ向けLSIの製造などが伸びたと考えられる。

国内消費は力強さには欠けるものの底堅く推移している。14年12月の小売売上高は+4.3%で、食品（+3.5%）や衣料品（+11.2%）などが伸びた。消費者の景気の先行きの見方を示す消費者信頼感指数をみると、2月は89.4と4カ月連続で改善し、2001年の調査開始以来最高値となった。雇用環境も改善しており、1月の失業率は3.7%と、前年同月から0.3%ポイント改善し、1月としては過去14年間で最も低い水準となった。

足元の経済が底堅く推移しているのに対し、統一地方選挙での大敗などを受けて馬英九総統の求心力が低下している。自由経済モデル区や対中FTA 戦略などの重要政策の進捗が遅れており、今後、馬政権が持続的成長に資する政策をいかに実行していくかが注目される。

< 実質 GDP 成長率（前年同期比）と需要項目別寄与度 >



< 輸出・製造業生産（前年同月比） >



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。